

(新)森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費

14百万円(0百万円)

地球環境局環境保全対策課

1．事業の概要

- ・森林保全活動に対する効用を極大化させるため、資金力を有する民間企業等と技術・知見を有する環境NGOや大学・研究機関等が連携し、共同事業の実施を促すための方策を検討。

(背景)

- ・企業等による植林等の環境投資意欲が高揚しているものの、技術力が不足し、必ずしも効果が上がっていない。一方、環境NGOや大学・研究機関等は技術・知見を持ち合わせているものの、一般に資金が不足。
- ・世界的な森林保全活動に、ODA等国費のみではなく、民間からの資金の導入を促進することは、国連森林フォーラム（UNFF）等世界的な課題。プロジェクトベースで熱帯林の持続可能な森林経営を推進している国際熱帯木材機関（ITTO）においても構造的な課題。

2．事業計画

- (1) 企業、業界団体等のCSR等の取組としての環境貢献活動に関する情報（予算規模を含む。）の収集、森林保全分野の活動とその課題について情報収集。
- (2) 環境問題に取り組む多様な主体（主なNGO、NPO、公益法人、研究機関等）の環境保全活動に関する情報（予算規模を含む。）、森林保全分野の活動とその課題について情報収集。
- (3) ITTOから、プロジェクトについての情報を収集し、それぞれの概要を作成等。
- (4) 企業・業界団体等と環境問題に取り組む多様な主体の情報を効果的にマッチングするためのプラットフォームの構築に向けた検討。
- (5) プラットフォームの情報の更新等のメンテナンス、プラットフォームのPR及び事業継続のための方策の検討。

3．施策の効果

世界的な森林保全活動に対する民間資金の導入方策を検討し、我が国の官民併せた世界の森林保全への取組の極大化を目指す。

4．備考

調査費 14百万円

(新規) 森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費 14,380千円

全てのタイプの森林に関する法的拘束力を伴わない文書(NLBI) (UNFF7, 2007)

「VI. 国際協力及び実施手段(抄): 民間・公共・国内・国際的財源からの新たな追加的財源措置を講じる」

企業(民間資金)

- ・CSR活動の高まり
- ・森林保全活動への関心
- ・豊富な資金
- ・ノウハウの欠如

情報集約

NGO、研究機関

- ・技術・知見の蓄積
- ・資金難
- ・小規模な活動

情報集約

国際熱帯木材機関(ITTO)

- ・持続可能な森林経営プロジェクト
- ・多くのプロジェクトが資金提供待ちの状態

気候変動枠組み条約 (京都議定書)

- ・植林CDM
- ・REDD(森林減少・劣化に起因する温室効果ガスの排出抑制)

プラットフォーム構築 事業内容と資金投資のマッチング

(WEBページ、ポータルサイト、検索・コンサルティングシステム等)

企業-NGO共同プロジェクト実施、企業→ITTOの拠出等
官(ODA)・民による世界の森林保全への取組(投資)の促進、効果の極大化